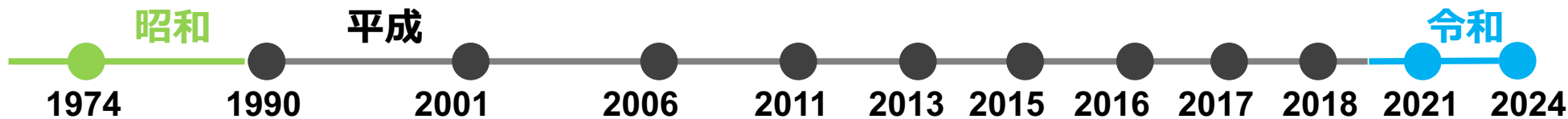


# 国立環境研究所50年のあゆみ

キーワード: 50年、公害、環境、科学

連携推進部  
広兼 克憲



1974

国立公害研究所発足



1990

地球環境研究センター開設  
国立環境研究所名称変更

2001

独立行政法人へ移行  
第1期中期計画  
廃棄物研究部開設



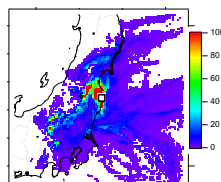
2006

第2期中期計画・憲章制定

2011

第3期中期計画  
(東日本大震災)

災害環境研究開始



2013

国立研究開発法人となる

2015

第4期中長期計画

福島支部開設

琵琶湖分室開設

気候変動適応センター開設

2021

第5期中長期計画



2024

創立50周年

1971

環境庁発足



(写真: 環境省)

1988

IPCC発足



1992

地球サミット

環境基本法制定

京都議定書採択



(写真提供: 電山環子)

1997 2001

環境省発足



(写真: 環境省)

2010

生物多様性条約  
名古屋議定書採択



2015

パリ協定採択



2018

気候変動適応法制定

2020

カーボンニュートラル宣言



(画像: 内閣広報室)

# 国立環境研究所50年のあゆみ

キーワード: 50年、公害、環境、科学

連携推進部  
広兼 克憲

## 1. はじめに

国立環境研究所は1974年3月15日、茨城県つくば市に、「国立公害研究所」として設置されました。2024年（来年）には創立50周年を迎えます。研究所の活動は、1990までの環境庁国立公害研究所時代、1990年から2001年までの環境庁国立環境研究所時代、2001年からの独立行政法人国立環境研究所時代、2015年以降の国立研究開発法人国立環境研究所時代に分けることができます。2011年の東日本大震災以降は、災害環境研究やエコチル調査などの新しい分野にも取り組んできました。ここでは50年間にわたる活動の流れを簡単にご紹介します。

## 2. 環境庁国立公害研究所時代(1974-1990)

初期の研究所は大気汚染や水質汚濁など当時の日本における公害問題を解決するための基礎的な研究を、他に類を見ない大型実験施設やフィールド施設などを駆使して研究しました。また現在の環境情報提供の基盤を構築してきたことも重要です。

1980年代には世界の要人も多数視察に訪れる日本が誇る研究施設となり、環境問題について科学的な専門知識を有する人材も数多く輩出しました。

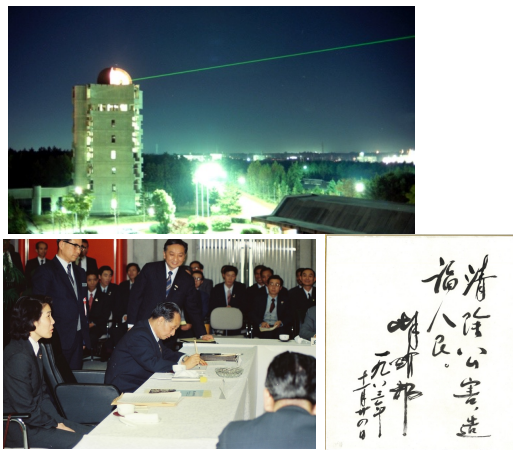


図1 (上) 所内大型レーザーレーダーによる大気汚染観測、(下) 胡耀邦総書記の研究所御視察(1983.11.24)と「清除公害造福人民(公害がなくなれば人民に幸福になる)」の揮毫



## 3. 環境庁国立環境研究所時代(1990-2001)

地球温暖化やオゾン層破壊など地球規模の環境問題の解決が喫緊の課題となり、環境研究の体制もそれに対応できるように再編成されました。地球環境研究センターの創設はその一つです。

## 4. 独立行政法人国立環境研究所時代(2001-2015)

政府全体の行政改革の一環として、研究所は独立行政法人となり環境庁から独立した形になりました。5年ごとに制定される中長期計画に基づき、研究力の向上と現実問題の解決の両立を図りつつ活動を展開しました。2006年には「憲章」を制定し、所や職員としての理念を明らかにしました。

国立環境研究所は  
今も未来も人びとが  
健やかに暮らせる環境を  
まもりはぐくむための研究によって  
広く社会に貢献します

私たちは  
この研究所に働くことを誇りとし  
その責任を自覚して  
自然と社会と生命の  
かかわりの理解に基づいた  
高い水準の研究を進めます

図2 憲章

## 5. 国立研究開発法人時代(2015-現在に至る)

東日本大震災の経験を踏まえ、災害関連研究部門を立ち上げ、福島県に研究拠点を新設するなど研究の幅を広めました。また、長期の大規模疫学調査であるエコチル調査を環境省とともに進めるとともに、2018年には気候変動適応センターを新設して関連する研究や内外への情報提供を行っています。さらにGOSATなど人工衛星を利用した温室効果ガス観測も継続的に推進しています。